



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社
コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長兼 経理部長兼総務部長 (氏名) 永久 秀治

TEL 0467-77-2111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,985	2.3	1,564	53.5	1,139	80.6	351	158.7
23年3月期	26,391	35.1	1,019	—	630	—	135	—

(注) 包括利益 24年3月期 372百万円 (160.6%) 23年3月期 143百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.11	—	3.2	3.5	5.8
23年3月期	3.13	—	1.2	2.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,040	12,964	33.9	259.96
23年3月期	32,093	12,943	34.6	255.85

(参考) 自己資本 24年3月期 11,203百万円 23年3月期 11,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△779	△1,202	1,306	3,437
23年3月期	△458	△508	466	4,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	130	95.8	1.2
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	172	49.3	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△3.9	700	△8.0	600	310.4	300	111.9	6.96
通期	28,000	3.8	1,800	15.0	1,500	31.7	700	99.1	16.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	45,106,764 株	23年3月期	45,106,764 株
24年3月期	2,011,247 株	23年3月期	1,709,841 株
24年3月期	43,358,471 株	23年3月期	43,400,751 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,878	△5.5	545	15.2	331	323.5	135	242.7
23年3月期	17,867	33.1	473	—	78	—	39	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.12	—
23年3月期	0.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	25,760		9,469		36.8	219.72
23年3月期	25,125		9,344		37.2	215.33

(参考) 自己資本 24年3月期 9,469百万円 23年3月期 9,344百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	△5.0	230	60.4	210	—	120	—	2.78
通期	17,000	0.7	550	0.8	650	96.4	350	158.5	8.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(退職給付関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
製品別売上高と比較(個別)	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要への期待、超円高の修正などにより改善の兆しが見られてきたものの、全体としては、緩やかな回復に留まり、今後の為替水準の動向、原油高、電力不足への懸念など、先行き不透明感の残る展開となりました。一方、世界経済は、中国など新興国経済の成長鈍化、欧州での債務問題の深刻化による景気後退、米国の経済回復に力強さを欠く展開など、停滞感が強まる状況が継続いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、国内外の幅広い顧客への販売活動を展開するとともに、低価格、省エネ、グローバル対応の新商品の開発・シリーズ拡充等を図り、売上確保に注力いたしました。また、引続き固定費の圧縮、生産性の向上、原価低減活動等を通じて、損益面での改善に鋭意取り組みました。海外展開としては、当社グループの生産拠点である油研液圧工業（張家港）有限公司において工場増設、生産機種拡大による中国での供給体制の強化を目的に、増資を行う（資本金増加額3,000千US\$）とともに、アセアン地域における油圧市場での事業拡大を図る目的で、タイ国内に販社設立の準備を進めてまいりました（平成24年4月設立）。

当連結会計年度の実績といたしましては、売上高は、前期に比べ2.3%（5億9千3百万円）増加し、269億8千5百万円となりました。営業利益は、前期に比べ53.5%（5億4千5百万円）増加し、15億6千4百万円となり、経常利益も前期に比べ80.6%（5億8百万円）増加し、11億3千9百万円となりました。また、当期純利益も、前期に比べ158.7%（2億1千5百万円）増加し、3億5千1百万円となりました。

なお、当社の子会社である油研（上海）商貿有限公司を当連結会計年度より連結子会社としております。

当期の単独業績につきましては、受注高158億6千3百万円（前期比14.9%減）、売上高168億7千8百万円（前期比5.5%減）、営業利益5億4千5百万円（前期比15.2%増）、経常利益3億3千1百万円（前期比4.2倍）、当期純利益1億3千5百万円（前期比3.4倍）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は依然として新興国経済の先行きに不透明感が強く、また、欧州の財政問題に伴う金融不安、原油価格の高騰など、予断を許さない状況にあります。また、国内経済は復興需要を背景にした内需が期待されるものの、外需は弱含みであることから回復は緩やかなものに留まり、未だ厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、中国、インド、アセアン等、アジアを中心とする地域での需要開拓に引続き注力し、グループ子会社との分業と連携を図りながら、海外展開の一層の強化に取り組んでまいります。あわせて、生産性の向上、原価の低減、固定費の削減を徹底することで、売上と利益の向上に注力し、高収益体質企業の基盤構築に努めてまいります。

現時点における次期見通しにつきましては、次のとおりです。

	〔連結業績見通し〕	〔個別業績見通し〕
売上高	280.0億円	170.0億円
営業利益	18.0億円	5.5億円
経常利益	15.0億円	6.5億円
当期純利益	7.0億円	3.5億円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から9億4千7百万円増加し、330億4千万円となりました。主な増減は流動資産では受取手形及び売掛金の増加7億8千9百万円、たな卸資産の増加7億2千3百万円、現金及び預金の減少9億5百万円、固定資産では有形固定資産の増加2億5千万円、投資有価証券の増加3億2千3百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億2千6百万円増加し、200億7千5百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少7億8千9百万円、短期借入金増加26億5千8百万円、長期借入金の減少11億3千8百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2千1百万円増加し、129億6千4百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加2億1千8百万円、為替換算調整勘定の減少2億3千8百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、財務活動のキャッシュ・フローにより増加したものの、営業活動、投資活動のキャッシュ・フローにより減少したため、7億7千2百万円減少し、34億3千7百万円（前連結会計年度末比16.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、税金等調整前当期純利益11億2千1百万円等であり、減少要因としては、売上債権の増加9億9千7百万円、たな卸資産の増加8億6千1百万円、仕入債務の減少6億7千1百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは7億7千9百万円の支出となり、前年同期に比べ3億2千1百万円支出が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出6億4千6百万円、有形固定資産の取得による支出9億7千1百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは12億2百万円の支出となり、前年同期に比べ6億9千4百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、長期借入金の返済による支出18億1千5百万円等であり、増加要因としては、短期借入金純増額12億1千6百万円、長期借入れによる収入22億3千7百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは13億6百万円の収入となり、前年同期に比べ8億3千9百万円収入が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、平成23年9月に3年間、枠40億円の契約として更改いたしました。当連結会計年度末のコミットメントラインの借入未実行残高は28億3千2百万円となっております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	42.5	38.6	37.3	34.6	33.9
時価ベースの自己資本比率	41.6	19.4	24.0	23.5	23.3
債務償還年数（年）	3.7	—	2.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.4	—	13.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

*平成21年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対して長期的に安定した収益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じた適正な成果の配分を基本としております。

当期の配当金につきましては、業績の状況を勘案し、従来との比較で1円増配して年間配当金を1株当たり4円00銭とさせていただく予定です。また、次期の配当金につきましては、次期業績見通しを前提に1株当たり5円00銭を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

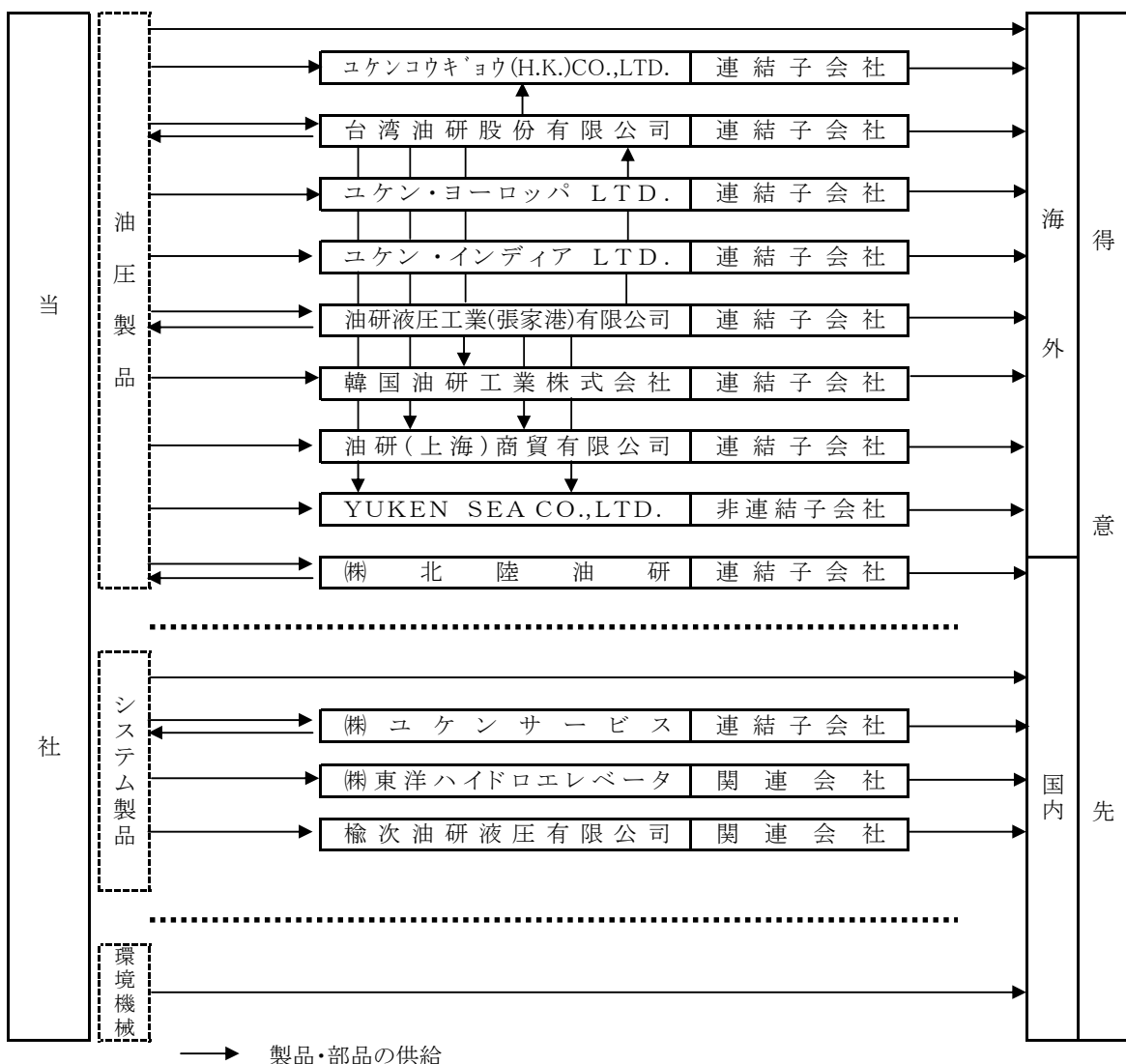
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社と非連結子会社7社及び関連会社2社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業部門に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。
- ＜日本＞ 当社、株式会社北陸油研
＜アジア＞ ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、台湾油研股份有限公司、ユケン・インディア LTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、YUKEN SEA CO.,LTD.
＜ヨーロッパ＞ ユケン・ヨーロッパLTD.
- (2) システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。
- ＜日本＞ 当社、株式会社ユケンサービス
＜アジア＞ 榆次油研液圧有限公司
- (3) 環境機械事業部門 自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクトの生産・販売を行っております。
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。
- ＜日本＞ 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



※ YUKEN SEA CO.,LTD. については、平成24年4月に設立致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売及び開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の一層の発展に貢献するとともに、グローバルな成長戦略の推進と安定した収益基盤の確立により、高収益体質企業の構築、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、高収益体質企業の構築を目指し、企業価値の向上を図るために、以下の重点施策に取り組んでおります。

1) 事業収益基盤の確保

当社グループは、国内においては最先端油圧技術製品のシリーズ化開発、市場投入、拡販に注力し、事業基盤を一層、強固なものとする事でシェアの維持、拡大を図ってまいります。

2) 海外展開の加速

今後も成長性豊かな新興国市場を中心とした海外需要に応えるために、積極的な海外展開を図ってまいります。当社グループの中核的な生産拠点である油研液圧工業（張家港）有限公司においては、日本国内からの生産移管、設備の増強、生産機種拡大などを図り、「地産地消」の体制を進めてまいります。また、既に展開している中国、台湾、インド、韓国及びアセアン地域における販売及び生産の拠点拡充を図るとともに、今後も新たな拠点の新設を推進し、海外事業の更なる拡大を目指します。

3) グループ総合力の発揮

新興国市場への拡販には、ボリュームゾーンに向けた汎用性と価格競争力を備えた製品の開発、生産体制の構築が必要です。日本油研主導のもとグループ子会社との連携を一層、密に、開発から生産までの効果的なグループ内分担体制を確立することで、グループ総合力の一層の強化を図り、グループ全体のコスト競争力の向上に努めてまいります。

4) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、「安全・安心」を付加した企業活動を通じて、グループ全体の社会的責任を果たしてまいります。

「安全・安心」の万全の品質保証、グローバルな視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での推進体制を構築します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,729,998	3,824,266
受取手形及び売掛金	10,954,700	11,744,248
有価証券	8,474	74,049
商品及び製品	2,644,138	3,180,217
仕掛品	1,162,756	1,113,556
原材料及び貯蔵品	2,740,465	2,976,714
繰延税金資産	516,993	228,496
未収入金	235,887	55,864
その他	333,941	306,608
貸倒引当金	177,928	123,520
流動資産合計	23,149,428	23,380,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,519,498	6,660,755
減価償却累計額	4,394,208	4,548,747
建物及び構築物（純額）	2,125,290	2,112,007
機械装置及び運搬具	8,631,021	8,906,690
減価償却累計額	6,593,924	6,590,052
機械装置及び運搬具（純額）	2,037,096	2,316,637
工具、器具及び備品	1,871,509	1,784,164
減価償却累計額	1,640,534	1,518,499
工具、器具及び備品（純額）	230,974	265,665
土地	885,058	835,440
リース資産	33,536	43,382
減価償却累計額	5,904	14,089
リース資産（純額）	27,631	29,293
建設仮勘定	165,583	163,342
有形固定資産合計	5,471,636	5,722,386
無形固定資産		
のれん	62,201	8,465
リース資産	1,533	6,876
ソフトウェア	43,656	46,391
その他	27,484	52,083
無形固定資産合計	134,876	113,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036,025	2,359,193
繰延税金資産	1,004,530	1,162,481
破産更生債権等	19,223	18,159
その他	291,552	297,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	13,984	13,659
投資その他の資産合計	3,337,346	3,824,167
固定資産合計	8,943,859	9,660,371
資産合計	32,093,287	33,040,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,538,134	5,748,179
短期借入金	1,483,549	2,582,314
1年内返済予定の長期借入金	1,760,658	3,320,280
リース債務	7,128	10,590
未払金	257,344	310,925
未払法人税等	117,821	82,476
未払費用	279,751	271,600
賞与引当金	196,279	218,461
その他	237,332	340,256
流動負債合計	10,877,999	12,885,084
固定負債		
長期借入金	5,870,004	4,731,520
リース債務	22,802	26,424
長期未払金	54,541	25,857
退職給付引当金	2,313,206	2,395,850
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,223	4,260
固定負債合計	8,271,747	7,190,883
負債合計	19,149,747	20,075,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,608,442	4,827,340
自己株式	461,118	513,005
株主資本合計	12,109,433	12,276,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,514	419,359
繰延ヘッジ損益	31,937	-
為替換算調整勘定	1,254,637	1,492,681
その他の包括利益累計額合計	1,006,185	1,073,322
少数株主持分	1,840,292	1,761,783
純資産合計	12,943,540	12,964,906
負債純資産合計	32,093,287	33,040,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	26,391,801	26,985,437
売上原価	20,439,659	20,390,599
売上総利益	5,952,141	6,594,837
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	298,487	292,373
広告宣伝費	39,186	78,390
役員報酬	208,263	250,833
給料及び賞与	1,539,640	1,508,033
賞与引当金繰入額	173,665	243,790
福利厚生費	388,620	412,253
退職給付費用	257,368	225,982
減価償却費	112,666	114,565
のれん償却額	54,261	28,026
賃借料	319,685	302,177
旅費及び交通費	196,088	209,824
研究開発費	390,388	382,708
その他	954,743	981,193
販売費及び一般管理費合計	4,933,064	5,030,153
営業利益	1,019,076	1,564,684
営業外収益		
受取利息	17,412	21,203
受取配当金	31,062	50,334
雇用調整助成金	19,468	-
受取家賃	24,222	20,304
貸倒引当金戻入額	-	39,739
雑収入	80,771	57,348
営業外収益合計	172,937	188,930
営業外費用		
支払利息	222,685	261,682
為替差損	309,836	274,253
たな卸資産処分損	7,621	11,300
手形売却損	3,434	914
雑損失	17,740	66,175
営業外費用合計	561,318	614,326
経常利益	630,696	1,139,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	527	5,520
投資有価証券売却益	-	19,560
貸倒引当金戻入額	66,495	-
株式割当益	33,584	-
特別利益合計	100,607	25,081
特別損失		
差入保証金評価損	-	9,534
固定資産売却損	-	4,144
減損損失	-	25,253
投資有価証券売却損	-	4,227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,958	-
環境対策引当金繰入額	10,530	-
特別損失合計	13,489	43,159
税金等調整前当期純利益	717,814	1,121,210
法人税、住民税及び事業税	290,262	293,597
法人税等調整額	11,123	272,514
法人税等合計	301,386	566,111
少数株主損益調整前当期純利益	416,428	555,098
少数株主利益	280,534	203,516
当期純利益	135,894	351,582

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	416,428	555,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,140	201,837
繰延ヘッジ損益	10,140	31,937
為替換算調整勘定	271,354	352,088
その他の包括利益合計	273,354	182,188
包括利益	143,074	372,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,703	284,445
少数株主に係る包括利益	213,778	88,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
当期首残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
当期首残高	4,537,657	4,608,442
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	135,894	351,582
連結範囲の変動	-	2,494
当期変動額合計	70,785	218,897
当期末残高	4,608,442	4,827,340
自己株式		
当期首残高	459,579	461,118
当期変動額		
自己株式の取得	1,538	51,886
当期変動額合計	1,538	51,886
当期末残高	461,118	513,005
株主資本合計		
当期首残高	12,040,187	12,109,433
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	135,894	351,582
自己株式の取得	1,538	51,886
連結範囲の変動	-	2,494
当期変動額合計	69,246	167,010
当期末残高	12,109,433	12,276,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	209,253	216,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,261	202,844
当期変動額合計	7,261	202,844
当期末残高	216,514	419,359
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	42,078	31,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,140	31,937
当期変動額合計	10,140	31,937
当期末残高	31,937	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,050,918	1,254,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,718	238,043
当期変動額合計	203,718	238,043
当期末残高	1,254,637	1,492,681
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	799,587	1,006,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,598	67,136
当期変動額合計	206,598	67,136
当期末残高	1,006,185	1,073,322
少数株主持分		
当期首残高	1,657,288	1,840,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,004	78,508
当期変動額合計	183,004	78,508
当期末残高	1,840,292	1,761,783
純資産合計		
当期首残高	12,897,887	12,943,540
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	135,894	351,582
自己株式の取得	1,538	51,886
連結範囲の変動	-	2,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,593	145,644
当期変動額合計	45,652	21,365
当期末残高	12,943,540	12,964,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	717,814	1,121,210
減価償却費	750,620	712,212
のれん償却額	54,261	28,026
貸倒引当金の増減額 (は減少)	72,885	48,343
退職給付引当金の増減額 (は減少)	56,220	82,644
受取利息及び受取配当金	48,474	71,538
支払利息	222,685	261,682
有形固定資産処分損益 (は益)	8,415	1,491
投資有価証券売却損益 (は益)	-	15,333
売上債権の増減額 (は増加)	2,458,513	997,215
たな卸資産の増減額 (は増加)	765,362	861,454
仕入債務の増減額 (は減少)	1,653,671	671,369
未払消費税等の増減額 (は減少)	71,758	95,857
その他の資産の増減額 (は増加)	99,615	26,625
その他の負債の増減額 (は減少)	161,128	72,719
その他	127,211	134,313
小計	86,839	273,909
利息及び配当金の受取額	48,474	71,538
利息の支払額	209,548	249,556
法人税等の支払額	210,156	327,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,069	779,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	610,842	460,842
定期預金の払戻による収入	703,882	610,842
有価証券の売却による収入	923	-
有形固定資産の取得による支出	539,573	971,353
有形固定資産の売却による収入	8,574	18,155
投資有価証券の取得による支出	64,000	646,817
投資有価証券の売却による収入	10,000	307,199
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	1,308	644
無形固定資産の取得による支出	3,578	40,094
その他の支出	58,113	49,491
その他の収入	43,315	29,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,104	1,202,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	516,030	1,216,357
長期借入れによる収入	1,850,000	2,237,000
長期借入金の返済による支出	1,799,501	1,815,862
自己株式の純増減額（ は増加）	1,538	51,886
配当金の支払額	64,625	129,339
少数株主への配当金の支払額	28,527	140,433
その他	5,100	9,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,736	1,306,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,855	97,196
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	589,293	772,739
現金及び現金同等物の期首残高	4,716,708	4,127,415
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	82,594
現金及び現金同等物の期末残高	4,127,415	3,437,271

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)ユケンサービス、(株)北陸油研、台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.) CO., LTD.、ユケン・ヨーロッパLTD.、ユケン・インディアLTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司

当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であった油研(上海)商貿有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)、CO., LTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・商品・仕掛品 総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料 総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準 時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は定率法によっております。ただし建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は10年による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

4) ヘッジ会計の方法

- (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 変動金利の借入金をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等をヘッジ手段として用いております。
- (3) ヘッジ方針
 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行ないません。

5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、且つ価値が変動する恐れのない預金、貯金のみを計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△3,331,971千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td>△3,331,971 〃</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>973,243 〃</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>45,522 〃</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)</td><td>△2,313,206 〃</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td><td>△2,313,206 〃</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>184,130千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>70,807 〃</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>243,309 〃</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>51,996 〃</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の 費用処理額</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td><td>550,242 〃</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>15年(定額法によっております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,331,971千円	(2) 年金資産	— 〃	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,331,971 〃	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	973,243 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	45,522 〃	(6) 未認識過去勤務債務	— 〃	(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	△2,313,206 〃	(8) 前払年金費用	— 〃	(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△2,313,206 〃	(1) 勤務費用	184,130千円	(2) 利息費用	70,807 〃	(3) 期待運用収益	— 〃	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 〃	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	51,996 〃	(6) 過去勤務債務の 費用処理額	— 〃	(7) 退職給付費用	550,242 〃	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっております。)	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△3,098,115千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td>△3,098,115 〃</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>729,934 〃</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>△27,669 〃</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)</td><td>△2,395,850 〃</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td><td>△2,395,850 〃</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>176,739千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>65,211 〃</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>243,309 〃</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>43,590 〃</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の 費用処理額</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td><td>528,849 〃</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>15年(定額法によっております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,098,115千円	(2) 年金資産	— 〃	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,098,115 〃	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	729,934 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	△27,669 〃	(6) 未認識過去勤務債務	— 〃	(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	△2,395,850 〃	(8) 前払年金費用	— 〃	(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△2,395,850 〃	(1) 勤務費用	176,739千円	(2) 利息費用	65,211 〃	(3) 期待運用収益	— 〃	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 〃	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	43,590 〃	(6) 過去勤務債務の 費用処理額	— 〃	(7) 退職給付費用	528,849 〃	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっております。)
(1) 退職給付債務	△3,331,971千円																																																																																
(2) 年金資産	— 〃																																																																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,331,971 〃																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	973,243 〃																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	45,522 〃																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	— 〃																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	△2,313,206 〃																																																																																
(8) 前払年金費用	— 〃																																																																																
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△2,313,206 〃																																																																																
(1) 勤務費用	184,130千円																																																																																
(2) 利息費用	70,807 〃																																																																																
(3) 期待運用収益	— 〃																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 〃																																																																																
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	51,996 〃																																																																																
(6) 過去勤務債務の 費用処理額	— 〃																																																																																
(7) 退職給付費用	550,242 〃																																																																																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.00%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっております。)																																																																																
(1) 退職給付債務	△3,098,115千円																																																																																
(2) 年金資産	— 〃																																																																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,098,115 〃																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	729,934 〃																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△27,669 〃																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	— 〃																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	△2,395,850 〃																																																																																
(8) 前払年金費用	— 〃																																																																																
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△2,395,850 〃																																																																																
(1) 勤務費用	176,739千円																																																																																
(2) 利息費用	65,211 〃																																																																																
(3) 期待運用収益	— 〃																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 〃																																																																																
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	43,590 〃																																																																																
(6) 過去勤務債務の 費用処理額	— 〃																																																																																
(7) 退職給付費用	528,849 〃																																																																																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.00%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっております。)																																																																																

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港（中国）、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,703,586	12,462,789	225,425	26,391,801	—	26,391,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,776,494	669,534	—	6,446,029	△6,446,029	—
計	19,480,080	13,132,324	225,425	32,837,830	△6,446,029	26,391,801
セグメント利益	546,857	1,062,270	4,268	1,613,397	△594,320	1,019,076
セグメント資産	26,757,161	9,999,412	195,900	36,952,474	△4,859,186	32,093,287
その他の項目						
減価償却費	551,307	195,901	3,411	750,620	—	750,620
のれんの償却額	127	54,133	—	54,261	—	54,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,051	352,227	1,962	497,240	—	497,240

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,295,781	11,423,983	265,671	26,985,437	—	26,985,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,732,252	943,667	—	4,675,920	△4,675,920	—
計	19,028,034	12,367,651	265,671	31,661,357	△4,675,920	26,985,437
セグメント利益	735,705	985,678	8,186	1,729,570	△164,886	1,564,684
セグメント資産	27,671,262	9,504,671	226,997	37,402,931	△4,362,057	33,040,873
その他の項目						
減価償却費	506,714	202,190	3,307	712,212	—	712,212
のれんの償却額	127	27,899	—	28,026	—	28,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	415,985	713,471	5,074	1,134,532	—	1,134,532

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	応用製品事業他	合計
外部顧客への売上高	16,987,886	6,102,047	3,301,866	26,391,801

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
12,721,475	12,992,800	307,243	224,178	146,103	26,391,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,411,709	2,027,946	31,980	5,471,636

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	応用製品事業他	合計
外部顧客への売上高	15,936,009	6,936,601	4,112,825	26,985,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
14,418,738	11,693,002	399,665	314,520	159,511	26,985,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,277,266	2,411,981	33,138	5,722,386

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
減損損失	25,253	—	—	25,253	—	25,253

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	54,133	—	54,261	—	54,261
当期末残高	509	61,692	—	62,201	—	62,201

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	27,899	—	28,026	—	28,026
当期末残高	382	8,083	—	8,465	—	8,465

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	255.85円	1株当たり純資産額	259.96円
1株当たり当期純利益	3.13円	1株当たり当期純利益	8.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,943,540千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,964,906千円
普通株式に係る純資産額	11,103,248千円	普通株式に係る純資産額	11,203,122千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,840,292千円	少数株主持分	1,761,783千円
普通株式の発行済株式数	45,106,764株	普通株式の発行済株式数	45,106,764株
普通株式の自己株数	1,709,841株	普通株式の自己株数	2,011,247株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,396,923株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,095,517株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	135,894千円	連結損益計算書上の当期純利益	351,582千円
普通株式に係る当期純利益	135,894千円	普通株式に係る当期純利益	351,582千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,400,751株	普通株式の期中平均株式数	43,358,471株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,861	2,069,295
受取手形	2,244,844	3,132,354
売掛金	6,399,378	5,926,017
有価証券	6,891	57,022
商品及び製品	1,067,615	1,384,526
仕掛品	957,122	920,280
原材料及び貯蔵品	1,834,577	1,966,553
前払費用	128,115	146,417
繰延税金資産	391,789	231,604
短期貸付金	454,200	340,785
未収入金	611,221	321,460
その他	94,184	19,688
貸倒引当金	77,567	59,210
流動資産合計	16,596,233	16,456,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,951,074	4,981,145
減価償却累計額	3,547,631	3,668,156
建物（純額）	1,403,443	1,312,989
構築物	620,957	622,177
減価償却累計額	508,118	524,351
構築物（純額）	112,838	97,825
機械及び装置	6,690,212	6,664,364
減価償却累計額	5,515,080	5,519,948
機械及び装置（純額）	1,175,132	1,144,416
車両運搬具	58,283	58,283
減価償却累計額	57,393	58,027
車両運搬具（純額）	889	255
工具、器具及び備品	1,457,169	1,335,181
減価償却累計額	1,383,315	1,232,324
工具、器具及び備品（純額）	73,854	102,856
土地	463,431	444,831
リース資産	33,536	43,382
減価償却累計額	5,904	14,089
リース資産（純額）	27,631	29,293
建設仮勘定	11,624	8,198
有形固定資産合計	3,268,845	3,140,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	70	70
ソフトウェア	18,341	18,455
ソフトウェア仮勘定	-	23,000
リース資産	1,533	6,876
水道施設利用権	588	294
電話加入権	15,641	15,641
無形固定資産合計	36,175	64,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,971	1,980,798
関係会社株式	2,466,763	2,716,933
長期貸付金	880	1,296
破産更生債権等	19,223	18,159
繰延税金資産	968,891	1,155,320
差入保証金	47,380	40,670
事業保険金	91,001	88,884
その他	99,954	110,720
貸倒引当金	13,984	13,659
投資その他の資産合計	5,224,081	6,099,124
固定資産合計	8,529,102	9,304,128
資産合計	25,125,336	25,760,923
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,368,464	982,650
買掛金	3,622,117	3,093,867
短期借入金	320,000	1,268,000
1年内返済予定の長期借入金	1,687,080	3,277,880
リース債務	7,128	10,590
未払金	153,932	272,888
未払法人税等	38,105	34,198
未払費用	102,083	111,173
前受金	14,689	25,294
預り金	148,274	149,340
賞与引当金	147,000	189,400
設備関係支払手形	8,897	18,229
その他	5,957	3,193
流動負債合計	7,623,730	9,436,705
固定負債		
長期借入金	5,811,500	4,457,620
リース債務	22,802	26,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期未払金	54,123	25,447
退職給付引当金	2,257,481	2,334,340
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,223	4,260
固定負債合計	8,157,101	6,855,062
負債合計	15,780,831	16,291,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,595,500	1,600,691
利益剰余金合計	1,595,500	1,600,691
自己株式	461,118	513,005
株主資本合計	9,096,492	9,049,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,075	419,359
繰延ヘッジ損益	31,937	-
評価・換算差額等合計	248,012	419,359
純資産合計	9,344,504	9,469,154
負債純資産合計	25,125,336	25,760,923

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,980,348	15,859,879
商品売上高	887,048	1,018,412
売上高合計	17,867,396	16,878,291
売上原価		
製品期首たな卸高	915,810	851,394
当期製品製造原価	13,908,653	13,198,597
合計	14,824,463	14,049,991
製品他勘定振替高	16,662	15,883
製品期末たな卸高	851,394	1,113,297
製品売上原価	13,956,407	12,920,811
商品期首たな卸高	336,902	216,220
当期商品仕入高	282,137	458,150
合計	619,039	674,371
商品他勘定振替高	4,389	4,313
商品期末たな卸高	216,220	271,229
商品売上原価	398,428	398,828
売上原価合計	14,354,836	13,319,639
売上総利益	3,512,560	3,558,651
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	225,511	235,287
広告宣伝費	21,857	53,953
役員報酬	93,135	113,220
給料及び賞与	799,824	721,891
賞与引当金繰入額	111,243	146,995
福利厚生費	253,960	265,213
退職給付費用	220,639	211,200
減価償却費	62,601	64,739
賃借料	261,144	226,183
旅費及び交通費	65,444	98,121
研究開発費	390,388	382,708
その他	533,318	493,692
販売費及び一般管理費合計	3,039,068	3,013,207
営業利益	473,491	545,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,678	11,497
受取配当金	417,783	216,214
雇用調整助成金	12,470	-
貸倒引当金戻入額	-	18,559
雑収入	263,477	209,053
営業外収益合計	707,409	455,325
営業外費用		
支払利息	168,951	184,161
為替差損	866,150	431,217
たな卸資産処分損	7,621	11,300
手形売却損	3,230	562
雑損失	56,783	42,514
営業外費用合計	1,102,737	669,757
経常利益	78,163	331,011
特別利益		
固定資産売却益	178	2,089
投資有価証券売却益	-	15,296
貸倒引当金戻入額	87,970	-
株式割当益	33,584	-
特別利益合計	121,733	17,386
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,227
差入保証金評価損	-	6,710
固定資産売却損	-	663
環境対策引当金繰入額	10,530	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,958	-
減損損失	-	25,253
特別損失合計	13,489	36,855
税引前当期純利益	186,407	311,542
法人税、住民税及び事業税	18,524	68,468
法人税等調整額	128,382	107,692
法人税等合計	146,906	176,161
当期純利益	39,501	135,381

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金		
当期首残高	2,823,007	2,823,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計		
当期首残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,621,108	1,595,500
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	39,501	135,381
当期変動額合計	25,607	5,190
当期末残高	1,595,500	1,600,691
利益剰余金合計		
当期首残高	1,621,108	1,595,500
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	39,501	135,381
当期変動額合計	25,607	5,190
当期末残高	1,595,500	1,600,691
自己株式		
当期首残高	459,579	461,118

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	1,538	51,886
当期変動額合計	1,538	51,886
当期末残高	461,118	513,005
株主資本合計		
当期首残高	9,123,638	9,096,492
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	39,501	135,381
自己株式の取得	1,538	51,886
当期変動額合計	27,146	46,696
当期末残高	9,096,492	9,049,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	209,197	216,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,878	203,283
当期変動額合計	6,878	203,283
当期末残高	216,075	419,359
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	42,078	31,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,140	31,937
当期変動額合計	10,140	31,937
当期末残高	31,937	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	251,275	248,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,262	171,346
当期変動額合計	3,262	171,346
当期末残高	248,012	419,359
純資産合計		
当期首残高	9,374,913	9,344,504
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	39,501	135,381
自己株式の取得	1,538	51,886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,262	171,346
当期変動額合計	30,408	124,649
当期末残高	9,344,504	9,469,154

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

製品別売上高と比較(個別)

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前 期		当 期		増 減 (△)	
		自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日			
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
標 準 機 器	油圧ポンプ	5,861	32.8	3,832	22.7	△2,028	△34.6
	油圧モータ	13	0.0	16	0.1	3	24.4
	油圧バルブ	5,566	31.2	5,917	35.1	350	6.3
	小計	11,441	64.0	9,767	57.9	△1,674	△14.6
油圧シリンダ		1,212	6.8	1,196	7.1	△15	△1.3
油圧ユニット		3,135	17.6	3,522	20.9	386	12.3
関連機器		1,572	8.8	1,808	10.7	235	15.0
環境機械		504	2.8	584	3.4	79	15.8
合計		17,867	100.0	16,878	100.0	△989	△5.5

	前 期	当 期
(注) 単体輸出	6,900百万円	4,622百万円
期間受注高	18,642百万円	15,863百万円
受注残	4,474百万円	3,459百万円